

経産省等の
約40の施策

今日から使える！！

DX施策パッケージ

(補助金・税制・専門家派遣等)

企業のDX、支援機関のDX支援のための必携アイテム

中国経済産業局 DX施策パッケージ 検索



もくじ/索引

※PDFの場合、クリックすると該当ページに遷移します

1. 理論・事例

- ・[P14 デジタルガバナンスコード／実践の手引き](#)
- ・[P15 DX支援ガイダンス](#)
- ・[P16 経営デザイン エクササイズキット](#)
- ・[P17 ここからアプリ](#)

2. 現状分析

- ・[P18 DX推進指標](#)
- ・[P19 IT戦略ナビwith](#)
- ・[P20 ローカルベンチマーク](#)

3. 専門家相談

- ・[P21 よろず支援拠点](#)
- ・[P22 E-SODAN](#)
- ・[P23 IT経営サポートセンター](#)
- ・[P24 生産工程スマート化診断](#)
- ・[P25 各県のDX支援コミュニティ](#)

4. ITベンダー検索

- ・[P26 スマートSME サポーター検索サイト](#)

5. 補助金

- ・[P27 IT導入補助金](#)
- ・[P28 ものづくり補助金](#)
- ・[P29 省力化投資補助金](#)
- ・[P30 小規模事業者持続化補助金](#)
- ・[P31 新事業進出補助金](#)
- ・[P32 成長型中小企業研究開発支援事業
\(Go-Tech事業\)](#)
- ・[P33 支援制度紹介パンフレット](#)

6. 認定・表彰等

- ・[P34 DX認定](#)
- ・[P36 DXセレクション](#)

7. 税制

- ・[P37 中小企業経営強化税制](#)
- ・[P38 中小企業投資促進税制](#)

8. 人材育成・研修

- ・[P39 未踏事業](#)
- ・[P40 マナビDX](#)
- ・[P41 マナビDXクエスト](#)
- ・[P42 デジタルスキル標準](#)

9. サイバーセキュリティ

- ・[P43 中核人材育成プログラム](#)
- ・[P44 5分でできる！情報セキュリティ自社診断](#)
- ・[P45 5分でできる！情報セキュリティ・ポイント学習](#)
- ・[P46 情報セキュリティ安心相談窓口](#)
- ・[P47 サイバーセキュリティお助け隊サービス](#)
- ・[P48 中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン](#)
- ・[P49 SECURITY ACTION](#)
- ・[P50 セキュリティインシデント対応机上演習](#)

10. 最先端技術

- ・[P51 デジタルアメーバ](#)
- ・[P52 GENIAC](#)

DX施策パッケージの使い方

- 本パッケージは、企業の経営者やDX担当者が、社内のDX、サイバーセキュリティ対策を検討・実施する際に、また、支援機関・金融機関が企業のDXを支援する際の手引き書として、経済産業省及び所管法人が実施するDX関連の各種支援策の概要を取りまとめたものです。
- 実際に施策を案内される場合には、各ページ記載のURLから詳細をご確認ください。

目的別に探す

DX施策を目的別に探すことができます。

1. 理論・事例

2. 現状分析

3. 専門家相談

4. ITベンダー検索

5. 補助金

6. 認定・表彰等

7. 税制

8. 人材育成・研修

9. サイバーセキュリティ

10. 最先端技術

索引から探す

巻頭の「もくじ/索引」からDX施策を探することができます。

本パッケージは、中国経済産業局のホームページでも閲覧・ダウンロードすることができますので、ぜひご利用ください。

<https://www.chugoku.meti.go.jp/seisaku/tiiki/it-digitalkanren.html>



企業のDXの流れ

- 『DX施策パッケージ』のページが進むほど、DX検討ステージが進んだ際に活用できる施策になっています。DXを検討できていない場合は、本パッケージ前半の施策が適合します。
- 最終的に、「DX認定」、「DXセレクション」を目指してみましよう。

01 現状分析・検討フェーズ



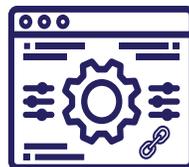
1. 理論・事例

2. 現状分析

3. 専門家相談



02 システム・ツール 導入フェーズ



4. ITベンダー検索

5. 補助金



03 DX認定フェーズ



6. 認定・表彰等

7. 税制

以下は、並行して検討・実施

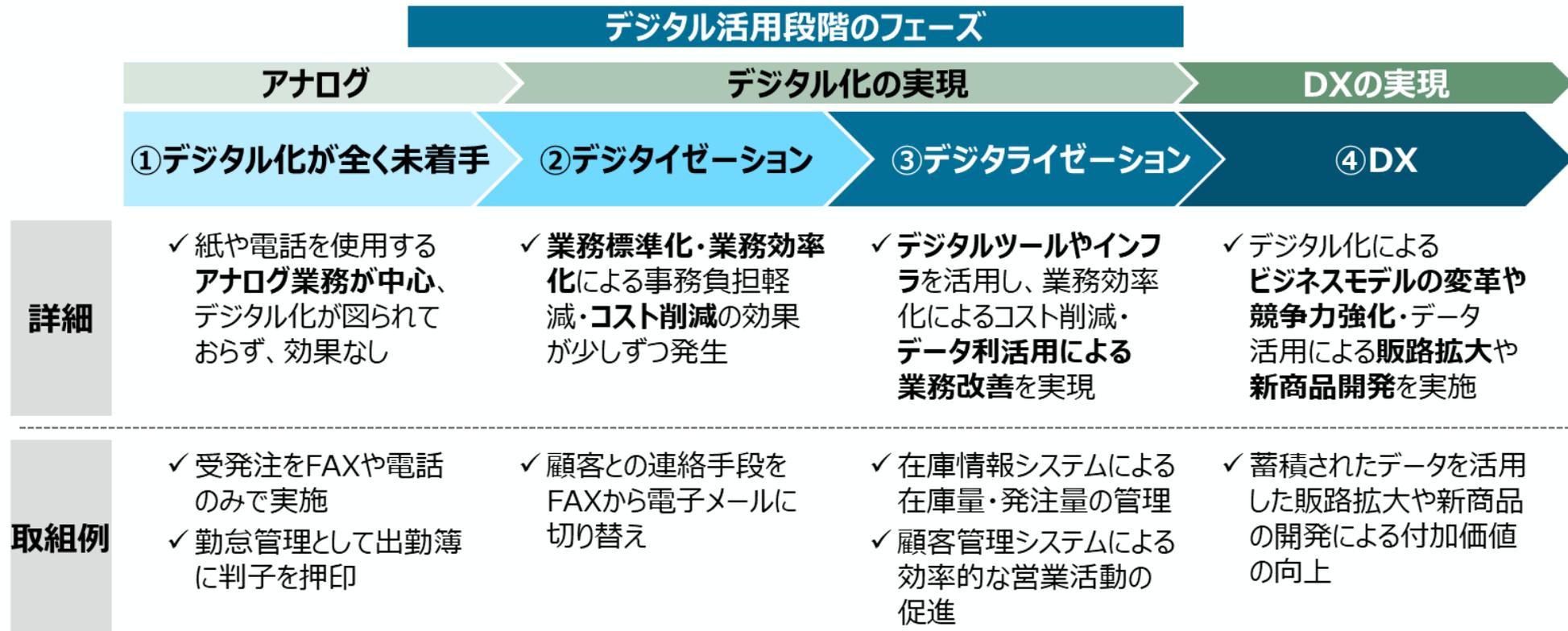
8. 人材育成・研修

9. サイバーセキュリティ

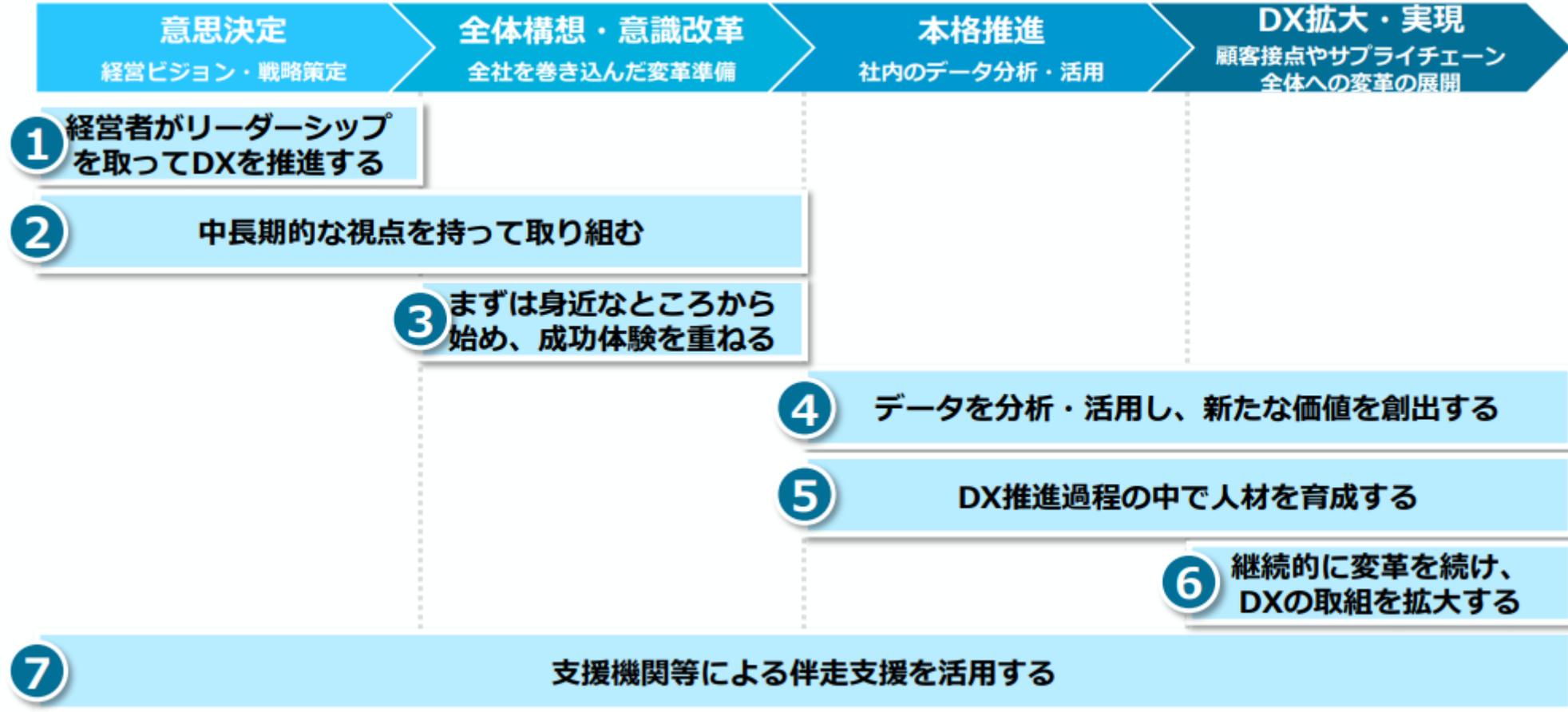
10. 最先端技術

はじめに（DXとは何か）

- DXとは、デジタル技術やツールを導入すること自体ではなく、デジタルを活用して企業や組織の変革を通じた成長を目指すものです。
- 身の回りの業務のデジタル化から始め、徐々にデジタル活用を進めることで、より大きな効果を期待することができます。



はじめに（DX成功のポイント）



はじめに（DXの成功のポイント）

1 | 経営者がリーダーシップを取ってDXを推進する

- 特に中堅・中小企業等においては、経営者がリーダーシップを発揮することにより、大企業に比べて、スピード感を持って変革の取組を推進しやすい可能性があることは「はじめに」で述べたとおりです。
- そのため、DXの推進に当たって、経営者による明確なビジョン策定や、強いリーダーシップが必要となることはもちろんですが、**外部の視点の導入や適切な支援者との出会い、セミナー等での情報収集、業種や地域におけるコミュニティでの活動等により、経営者が変革に取り組むきっかけとなる気づきを得られる機会をいかに持てるか**ということも、DX推進に向けた重要な要素の一つとなっています。



はじめに（DXの成功のポイント）

2 | 中長期的な視点を持って取り組む

- DXとは組織やビジネスモデルの変革であり、これらの取組は、新たなクラウドサービスの導入により立ちどころに業務上の課題が解決するものではなく、基幹システムを刷新しさえすればそこで完了するものでもありません。
- どの企業においても、**変革に向けたきっかけや気づきを得た経営者のリーダーシップ**の下、5年後、10年後を見据えた経営ビジョンの策定に始まり、地道な業務プロセスの洗い出しや基幹システムの棚卸に始まる現状把握、ビジョンに沿った課題の設定、そして解決策の模索から現場の巻き込み、外部の支援者を含めた必要な人材の育成・確保など、長い時間とコストを投じた上で、変革に取り組んでいます。
- **中長期的（例えば5年後、10年後）にどうなりたいかというビジョンを明確にすることで、経営者として腰を据えて、また、少なくとも予算を投じて、ビジョンの実現に向けた変革に取り組むことが可能**となります。



はじめに（DXの成功のポイント）

3 | まずは身近なところから始め、成功体験を重ねる

- 実際にDXに取り組む企業の事例を見ると、**まずは、身近なところ、取りかかりやすいところから、例えば個別業務等のデジタル化や、既存データないし公表データの活用から着手し、ノウハウ蓄積や人材確保・育成を進めながら徐々に取組を拡大していく企業が多くみられます。**
- 具体的な取組としては、手書きの紙の台帳など、これまで紙で情報を管理していたものをデジタル化する、グループウェアを導入して全社員のスケジュール調整や勤怠管理を行い、従業員にDXの効果を実感してもらう、SaaSツール、ノーコードツールを活用して基幹データベースを構築し、属人化していた作業を自動化することなどが挙げられます。
- こうして、身近で小さな取組を契機として、その試行錯誤の中で知見を得ながら、業務プロセス全体やビジネスモデルの見直しに向けた戦略の修正等を行いながら、組織全体の変革へと取組を拡大していく等、徐々にステップアップしていくやり方が多いです。



紙による情報管理



デジタル化による、紙管理からの脱却、データの蓄積・活用



情報の可視化・スムーズな情報共有

はじめに（DXの成功のポイント）

4 | データを分析・活用し、新たな価値を創出する

- 本格的に社内にDXの取組を広げるためには、**現状の業務フロー・組織権限等の見直しを行い、全社横断でのシステムやツールの導入・運用を実施することが重要**です。そして、導入した新システムやツールの稼働によって、企業の業務効率化のみならず、**データの収集・蓄積が可能となり、それらのデータを分析することによって、既存事業や新規事業へのデータの活用に繋げることができます。**
- データの分析・活用による新たな価値を創出した例としては、これまで蓄積した見積もりデータを活用し、新たに自動見積もりサービスのアプリを開発をする、どの商品に対するクレームが多いかを分析し、改善すべき商品の抽出とデータに基づいた商品の改善を行う、IoT等で収集・蓄積したデータを活用し、新たに生産設備に関するシステムを開発するなどが挙げられます。
- また、サプライチェーンの中核を担う中堅・中小企業等がデジタルデータで連携することで、受発注企業ともにWin-Winの関係を築くことが可能となります。さらに、システムやツールの導入・運用を進める際に、サイバーセキュリティ対策も併せて実施することで、受発注企業からの信頼を一層向上させることができます。そのため、これらの取組を行うことで、サプライチェーン全体の付加価値向上が期待されます。



はじめに（DXの成功のポイント）

5 | DX推進過程の中で人材を育成する

- 経営課題の解決や組織・ビジネスモデルの変革にデジタル技術を活用するに当たっては、経営や自社事業への理解はもちろん、デジタル技術に関する理解が必要となります。しかし、こうした人材を社内で確保・育成したり、DXの専門部署を設けたりするといったことについて、初めから全てを自前で確保しようとする、特に中小企業にとっては高いハードルとなります。
- **実際にDXに取り組む多くの企業では、ITベンダーやITコーディネータ等外部の機関の支援を上手く活用することにより、必要に応じて外部の視点や、社内に足りないノウハウ・スキルを補完しているケースが多くみられました。**
- デジタル人材の確保は容易ではなく、人材育成にも時間がかかりますが、**上手に外部の力を活用することによって取組を推進しつつ、その過程を通じて社内にノウハウ・スキルを蓄積して、中長期的な目線で人材育成に取り組む、社内のデジタル人材に関する体制整備を行うことが重要です。**
- また、デジタルネイティブ世代である若手従業員に対してデジタル関連の様々な業務を経験させて新たな能力を見つけ出し、デジタル人材の内製化を図った企業もあるように、若手人材の活用も重要です。



はじめに（DXの成功のポイント）

6 | 継続的に変革を続け、DXの取組を拡大する

- DXの目的は、顧客に対して新たな価値を提供することです。その実現のために既存のビジネスモデルや組織の変革に取り組むプロセスを通じて、経営者をはじめ、組織全体としてデジタル技術やデータ活用に関するノウハウ・スキルを高めることで、組織全体が変化に強くなっていきます。
- このような変化を通じて、中長期的にも社会の変化や顧客のニーズに対応してデジタル技術を活用しながら、素早く変わり続けることができる企業となったといえるケースが見られました。これらは、DXを推進することの大きな意義であるといえます。
- また、そのような企業は、DXに投じる資金をコストとして捉えるのではなく、重要な投資と位置付けており、必要な投資があれば適切に実施できる仕組み・体制づくりを経営者が率先して行い、更なるDXの拡大を図っています。



はじめに（DXの成功のポイント）

7 | 支援機関等による伴走支援を活用する

- 従来の組織やビジネスモデルを変革させていくためには、経営者が「自己変革力」を身に付けていく必要があります。しかし、これを中堅・中小企業等の経営資源だけで独力で行うことは難しい場合があり、このような時に重要となるのが、伴走支援者の存在です。
- 伴走支援者の役割は、外部の視点から経営者と対話を行い、彼らに気づきを与えることです。経営者は時に孤独であり、自社の経営についてフラットな立場で議論できる壁打ち相手を求めている場合も多くあります。**対話を通じて、経営者は自らが抱えている問題意識や課題をあぶり出し、パーパスや経営ビジョンといった会社の根幹及び方向性を明確にしなが**ら、組織の、そして経営者自身の自己変革力を高めていくことが可能となります。

■ 地域の伴走役とともに実現したい未来を描き、DXを進めている企業事例（株式会社ヒサノ）

- 熊本県において半導体製造装置等、様々な精密機械を輸送・搬入・設置する運送業を営む株式会社ヒサノでは、業務の属人化やブラックボックス化に課題意識を持ちつつも、その言語化ができていなかったが、**ITコーディネータとの対話を通じて、5年後の経営ビジョンを明確化**。
- ITコーディネータとの対話により明確になった**経営ビジョンの実現は、現在の業務の延長線上にはないことに気づき、業務プロセス全体の紙からクラウドシステムでの管理への切替えを実施**。
- これらの取組により、**受注がスムーズになるとともに、複数拠点間の融通も含め、全社的な業務最適化を実現**し、新倉庫の建設、ホームページのリニューアルや積極的な外部への発信により、世界最大の半導体メーカー新規案件の問い合わせが以前よりも増加し、受注増を実現。



デジタルガバナンス・コード



想定利用者 企業の経営者・DX担当者
支援機関・自治体の政策立案者
金融機関等

シーン

DXについて、何から始めれば良いかわからない。DXの秘訣や成功事例を知りたい。

活用メリット



国の政策的な方向性が分かる



DXを用いた経営の本質・秘訣が分かる

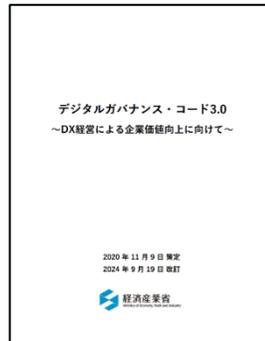


DXの成功事例が分かる

概要

企業のDXに関する自主的取組を促すため、デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表といった**経営者に求められる対応**を「デジタルガバナンス・コード」として整理。

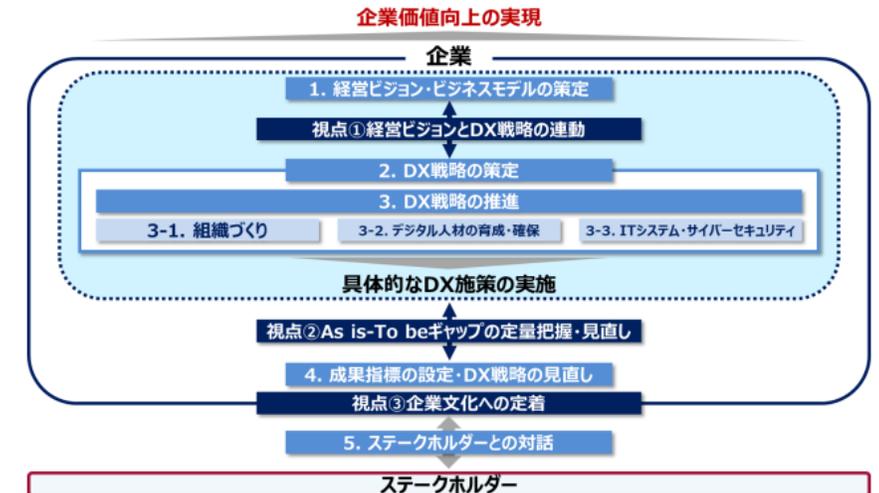
「デジタルガバナンス・コード」の内容



章立て

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定
2. DX戦略の策定
3. DX戦略の推進
 - 3-1. 組織づくり
 - 3-2. デジタル人材の育成・確保
 - 3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ
4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し
5. ステークホルダーとの対話

DX経営に求められる3つの視点・5つの柱



DX支援ガイドンス



想定利用者 支援機関・自治体の政策立案者
金融機関、地域ITベンダー等

シーン

支援機関として、企業のDXをどのように支援すれば良いかわからない。

活用メリット



DX支援の方法や
注意点が分かる



支援機関同士の
連携方法が分かる



全国の優れた
支援事例が分かる

概要

支援機関が中堅・中小企業等に対してDX支援を実施する際に考慮すべき事項について解説。

「DX支援ガイドンス」の内容



- 第1章 「本ガイドンス策定の背景・目的」
- 第2章 「企業DXの考え方及び現状」
- 第3章 「DX支援の考え方・方法論」
- 第4章 「支援機関同士の連携」
- 第5章 「DX支援人材の在り方」



【別冊事例集】
DX支援に積極的に取り組まれている全国各地の支援機関の事例を整理し、別冊事例集として取りまとめています。

DXを進めるために重要な役割をもつ支援機関例

「主治医」として役割が期待される支援機関

- 地域金融機関**
地方銀行
第二地方銀行
信用金庫・信用組合 など
- 地域ITベンダー**
- 地域のコンサルタント**
ITコーディネータ
中小企業診断士 など

※中堅・中小企業等と日常的に対話し、成長を見守り続ける存在

- SaaSツール事業者**
- 大手ITベンダー**
- 公益財団法人、一般社団法人、地方公共団体**
- 商工会、商工会議所、中央会**
- 士業（税理士、公認会計士、社会保険労務士、情報処理安全確保支援士 等）**
- 業界団体**
- 大学、教育機関**

経営デザイン エクササイズキット



想定利用者 企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

DXを用いて、どういう企業になりたいのか考えたい。

活用メリット



経営の見える化
につながる



DXで何をを目指すのか
整理ができる

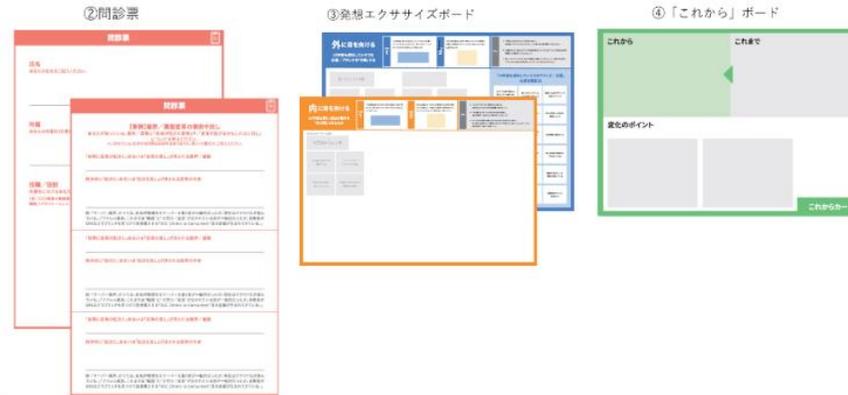


新しいアイデアに
つながる

概要

デザイン経営を業種・業界を問わず誰もが楽しみながら、気軽に実践できるエクササイズキット。**あるべき未来の姿を考え、リブランディングや新商品・新サービスの開発等を検討**する際に活用でき、誰でも「経営」と「デザイン」の視点を持ちながら、「**自社（自団体）のこれまで**」と「**これから**」を描きやすくなることが出来る。

「エクササイズキット」のイメージ



デザイン経営の4つのステップ



ここからアプリ



想定利用者 企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

どういったITツールがあるのか知りたい。導入事例を知り、どのようなDXを実現するかイメージを持ちたい。

活用メリット



ITツールの
イメージを持てる



ITツール導入事例
を検索できる



支援機関の支援事例
を学ぶことができる

概要

生産性向上でお困りの中小企業・小規模事業者が、**使いやすい・導入しやすいと思われる業務用アプリ**を紹介する情報サイト。導入事例や支援機関の支援事例など、動画や記事で、豊富なコンテンツがある。

「ここからアプリ」のイメージ



業種や目的、導入事例等から、アプリを検索できる。



支援機関向けのコンテンツも豊富に用意されている。

DX推進指標



想定利用者 企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関等

シーン

DXについて、何から始めれば良いか分からない。自社のDX進捗度合いについて、業界水準と比較したい。

活用メリット



事業計画立案に活用できる



全国や業界との比較ができる



最初に何をすべきか検討できる

概要

DX推進指標は、経営・ITの両面でDXの取組状況をチェックできる自己診断指標。自己診断結果をIPA(独立行政法人情報処理推進機構)に提出することで、全国や業界内での位置づけの確認や、DXの先行企業との比較ができる「ベンチマーク」を無償で提供。

DX推進指標のイメージ



全国での位置づけ、業界内での位置づけがわかる
DX先行企業との比較ができる

▶▶ 次年度の事業計画立案に活用できる！

DX推進指標のメリット

メリット01

認識共有ができる



自社のDXができていないか？
関係者が集まって議論することで、
認識の共有ができます。

メリット02

アクションの議論ができる



DXの推進に向けて何をしたら
よいか？
次のアクションへの議論を行うことで、
実際のアクションに繋がられます。

メリット03

進捗の把握ができる



去年に比べて自社のDXは進んだか？
毎年診断を行うことで、自社のDXの
取り組みの進捗管理ができます。

IT戦略ナビwith



想定利用者 企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関等

シーン

IT戦略について、同業他社と比較をしたい。企業の課題の解決方法を知りたい。

活用メリット



課題と解決策が分かる



経営者と支援者が意思統一できる



経営者のモチベーションアップ

概要

①事業者の取り組みが同業他社と比較してどうかという現状を「同業他社比較マップ」として、②どのようにITを活用すればビジネスが成功するかというストーリーを「IT戦略マップ」として作成できます。

活用ステップ

STEP 1 経営状況ヒアリング

支援機関により経営課題や業務上の課題など、事業者の現状をヒアリングします。

STEP 2 IT戦略ナビwithでマップ作成

ヒアリングした情報をもとに、同業他社比較マップ・IT戦略マップを作成し、事業者と一緒に確認します。

STEP 3 解決策の提示

同業他社比較マップ・IT戦略マップにてIT化による課題の解決策を検討・共有します。

STEP 4 ITの導入・運用

具体的なITソリューションの導入に向けて、引き続き企業を支援します。
必要に応じて、専門家やベンダーと連携を図ります。

マップのイメージ



ローカルベンチマーク



想定利用者 企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関等

シーン

企業の見えない強みを見える化し、業績向上を狙いたい。経営状態を診断したい。

活用メリット



企業の課題の
早期発見



経営者と支援者が
意思統一できる



事業承継やIT活用
の必要性が分かる

概要

ローカルベンチマーク（略称：ロカベン）とは、企業の経営状態の把握、いわゆる「**企業の健康診断**」を行うツール。**企業の経営者と金融機関・支援機関等**がコミュニケーション（対話）を行いながら、ローカルベンチマーク・シートなどを使用し、企業経営の現状や課題を相互に理解することで、個別企業の経営改善や地域活性化を目指す。

ローカルベンチマークの内容



② ローカルベンチマークの内容

① 5つの指標による分析

- 財務情報…企業の過去の姿を映す
 - ①売上高増加率…売上持続性
 - ②営業利益率…収益性
 - ③労働生産性…生産性
 - ④EBITDA有利子負債倍率…健全性
 - ⑤営業運転資本回転期間…効率性
 - ⑥自己資本比率…安全性

④ 4つの視点による把握

- 非財務情報…企業の現在の姿を映し、将来の可能性を評価
 - ①経営者への着目
 - ②事業への着目
 - ③関係者への着目
 - ④内部管理体制への着目

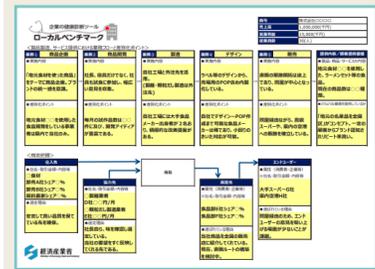
モデルシート(上:財務,下:非財務)



作業の流れ

シート① 業務フロー・商流

製品・商品・サービスを提供する流れを整理



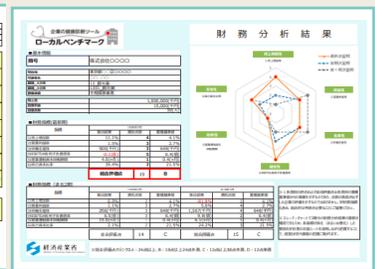
シート② 4つの視点

経営全体を様々な視点から整理



シート③ 財務分析

決算書情報を入力して財務状況を分析



よろず支援拠点



想定利用者 企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

無料で、様々なことについて、相談に乗ってほしい。

活用メリット



多様な分野の
専門家が常駐



何度でも無料で
相談可能



経営上のあらゆる
相談が可能

概要

中小企業、小規模事業者の皆様からの経営上のあらゆるご相談にお応えするために、**国が全国に設置した無料の経営相談所**。よろず支援拠点には、**多様な分野に精通した専門家が在籍**。経営上の悩みに親身に耳を傾け、抱えている悩みの本質的な課題を明確化するとともに、適切な解決策をご提案。

よろず支援拠点の3つのポイント

- ✔ 総合的・先進的な、経営アドバイスを提供。**様々な分野の専門家が在籍**からこそ、**様々な角度から一歩踏み込んだアドバイスが可能**。
- ✔ 皆様のための課題解決チームを編成。あなたの**経営課題に合わせた専門家チームで課題解決へ全力投球**。
- ✔ 課題に応じた、ワンストップサービスを提供。皆様の**どんなご相談もワンストップで解決**。

中国地域内の拠点

拠点名	チーフコーディネーター (PDF)	電話番号	設置機関
鳥取県よろず支援拠点	田原 明夫	0857-31-6851	鳥取県商工会連合会
島根県よろず支援拠点	印牧 秀晃	0852-60-5103	(公財)しまね産業振興財団
岡山県よろず支援拠点	鈴鹿 和彦	086-206-2180	(公財)岡山県産業振興財団
広島県よろず支援拠点	落野 洋一	082-240-7706	(公財)ひろしま産業振興機構
山口県よろず支援拠点	水岡 希久子	083-902-5959	(公財)やまぐち産業振興財団

E-SODAN



想定利用者 企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

「いつでも」「どこでも」経営相談を気軽に行いたい。

活用メリット



いつでも、どこでも
相談可能



何度でも無料で
相談可能



経営上のあらゆる
相談が可能

概要

E-SODANは、中小機構が運営する“経営相談チャットサービス”。中小企業の皆様はもちろん、支援機関の皆様にもご活用いただける便利なコンテンツ。場所を選ばず、予約も不要、費用も無料。

2つのチャット

AIチャットボット

経営に関する様々なお悩みに対し、豊富な相談対応実績のある専門家が監修する回答集のなかから、AIが最適と判断する回答や関連する情報等を提示します。

専門家とチャット

(利用時間：平日9～17時)

豊富な相談対応実績のある専門家と、直接チャットで経営に関する相談ができます。

利用シーン

中小企業の経営者の方

予約を取って相談に行く
時間を確保できない・・・



いつもと違う専門家に、
ちょっと意見を聞きたい



支援機関の方

経営や支援策について、
知識を深めたい



支援先を訪問する前に、
情報収集をしておきたい



IT経営サポートセンター



想定利用者 企業の経営者・DX担当者 支援機関・金融機関 等

シーン

DXについて、専門家に無料で相談したい。

活用メリット



ITの専門家に
相談可能



何度でも無料で
相談可能



悩みが「もやもや」
していてもOK

概要

IT化のお悩みを気軽に相談できる**オンライン面談サービス**。実務経験豊富なITの専門家が、中小企業の皆さまのIT化による経営課題の解決に向けて、課題が不明確な場合は課題を整理・見える化したり、課題が明確な場合は個別で具体的なご相談にお応えしたりと、実践的なアドバイスを実施。

オンライン面談

実務経験豊富なITの専門家※が
オンライン面談でお悩みを解決します

※ITコーディネータや中小企業診断士など

お気軽に
ご相談
ください!



何回でも無料

1回60分

オンライン

予約制

想定されるシチュエーション



業務課題に何から取り組ん
でよいか分からない



使いにくい販売管理ソフト
を入替えたい



ネットを活用して予約販売
や購買促進に取り組みたい



迅速に社内の情報共有・連絡
ができるようにしたい



シフト作成や勤怠管理の負
担を減らしたい



実店舗とECサイトの在庫管
理を一元化したい

生産工程スマート化診断



想定利用者 企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

ロボット、IoTの活用可能性について、専門家に無料で相談したい。

活用メリット



専門家が無料で訪問してくれる



全3回の相談が無料

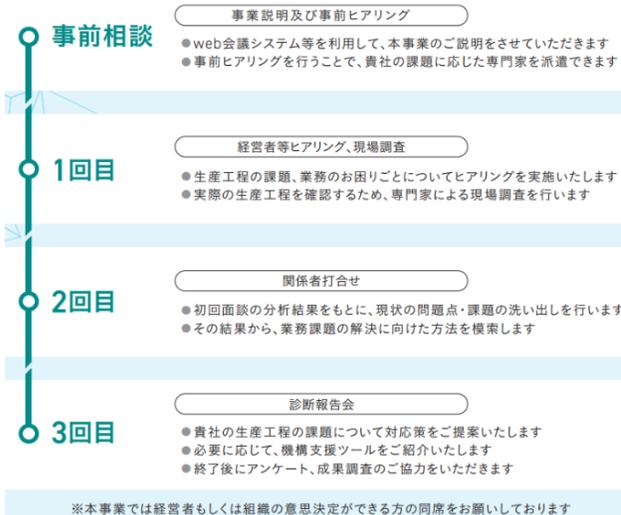


ロボット・IoT導入に強みがある制度

概要

中小企業基盤整備機構の専門家が企業を訪問し、ロボット（自動化）・IoT・デジタル技術の導入をサポートする全3回の無料支援。経営者・現場責任者から伺ったお悩み事について、実際に生産現場の調査を行う。

診断の流れ



ポイント

- ✓ 専門的・客観的視点による分析をとおして、生産工程の課題の把握や対応策の検討が可能になる。
- ✓ ロボットやIoTなど新たな設備やサービスの活用可能性を確認できる。



各県のDX支援コミュニティ

想定利用者 企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

自分の地域における公的なDX支援コミュニティを知りたい

活用メリット

概要



地域の支援者と
つながれる

各地域ごとに、県庁、市町村、支援機関、金融機関等のネットワーク、コミュニティがあり、地域ごとの補助金等の支援策について確認できる。また、地域のセミナー、イベント情報、相談先等が分かる。



地域ごとの支援策を
知ることができる

とっとりDXラボ
<https://www.pref.tottori.lg.jp/277669.htm>

DXサンライズ岡山
<https://www.orsd.okayama-u.ac.jp/dxsun/>

しまね地域DX拠点
<https://www.s-itoc.jp/support/business-support/shimane-dx/>

広島県IoT推進ラボ
<https://local-iot-lab.ipa.go.jp/lab/hiroshima-pref-iot/>

島根県IoT推進ラボ
https://www.s-itoc.jp/about_us/501

広島県DX推進コミュニティ
<https://hiroshima-dx.jp/>

岡山県IoT推進ラボ
<https://local-iot-lab.ipa.go.jp/lab/okayama-pref-iot/>

山口県IoT推進ラボ
<https://local-iot-lab.ipa.go.jp/lab/yamaguchi-pref-iot/>

津山市DX推進ラボ
<https://local-iot-lab.ipa.go.jp/lab/tsuyama-city-iot/>

やまぐちDX推進拠点 (Y-BASE)
<https://digitech-ymg.org/y-base/>

瀬戸内市IoT推進ラボ
<https://local-iot-lab.ipa.go.jp/lab/setouchi-city-iot/>

下関市IoT推進ラボ
<https://local-iot-lab.ipa.go.jp/lab/yamaguchi-pref-iot/>



地域のセミナー、イ
ベント情報が分かる

宇部市IoT推進ラボ
<https://local-iot-lab.ipa.go.jp/lab/ube-city-iot/>

スマートSMEサポーター検索サイト



想定
利用者

企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関
ITベンダー 等

シーン

生産性を高めるためのITツールを提供するITベンダー等を検索したい。

活用メリット



国が認定している
ITベンダーが分かる



中小企業等経営強化
法に基づいている



国、法律に基づくの
で安心感がある

概要

ITツールを導入したい中小企業が抱える、どんなツールをどんな企業に依頼すればいいかわからないといった悩みに対して、本検索サイトでは、情報処理支援機関として認定を受けたITベンダーや認定を受けているITベンダーの情報を見ながら依頼先をフリーワード・対応業種・サービスの分類・郵便番号等から調べることができる。ITベンダーの方は、スマートSMEサポーターになるために申請することができる。

情報処理支援機関（スマートSMEサポーター）とは

中小企業等の生産性向上に資するITツールを提供するITベンダー等を対象に、経済産業大臣による認定を受けたIT導入支援者のことです。

※提供するサービス内容の名称や概要、IT導入の実装・運用支援実績や支援実績期間等を審査の上、認定の可否を決定します。

認定情報処理支援機関 「スマートSMEサポーター」のご活用について

創業に悩みはつきものですが、創業をするためにはたくさんの悩みや不安が尽きないと思いますが、それらと向き合いひとつひとつ解決しなければなりません。創業された多くの方が直面している悩みや問題として、以下のようなものがあります。

創業の悩み

- 悩み① 顧客・販路の開拓
- 悩み② 資金繰り・資金調達
- 悩み③ 財務・税務・法務に関する専門知識の不足
- 悩み④ 従業員の確保

ITの力を活用することで、創業の悩みのいくつかを解消することができます！

特定のITサービス、人工知能(AI)を活用する等、目を覚ましていただくと、大企業のみならず、業種・業態上も特許中小企業や個人事業主からのニーズに対応しています。

悩み① 財務・税務・法務に関する専門知識の不足 → システムに任せられます。
悩み② 資金繰り・資金調達 → システムに任せるとして経営者自身の負担を減らせます。
悩み③ 顧客・販路の開拓 → システムに任せるとして経営者自身の負担を減らせます。
悩み④ 従業員の確保 → システムに任せるとして経営者自身の負担を減らせます。

クラウド会計ソフト等のITツールを導入すればいいけど、どれがよいのか？どうしたらよいのか？わからない。新業務を提案したいのだけれど、セキュリティはどうなの？あやふやなのが多い。

そんなときは、ITに関する専門家の「スマートSMEサポーター」にご相談ください！

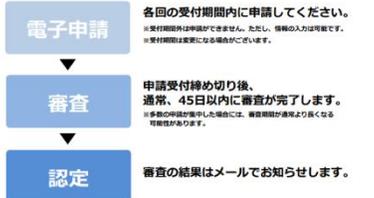
中小企業向けITツール等を提供するITベンダー等認定しています。特設サイト(https://www.smartsme.go.jp/)から検索いただけます。

一般事業者向けチラシ

中小企業向けITツール等を提供するITベンダーのみならず「スマートSMEサポーター」になりませんか？

中小企業向けITツール等を提供するITベンダー等を認定します。特設サイト(https://www.smartsme.go.jp/)から申請いただけます。

スマートSMEサポーター 検索



スマートSMEサポーターになると

- 登録されたITツール等の情報は中小企業庁HPで中小企業や支援者に広く公開されます。
- 経済産業省認定 番号入りロゴマークを付与します。



ITベンダー向けチラシ

IT導入補助金



想定利用者 企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関
ITベンダー 等

シーン

ITツール導入に活用できる補助金

活用メリット



DXツールの導入に補助金が活用できる



ツールの導入関連費、導入後の支援も対象

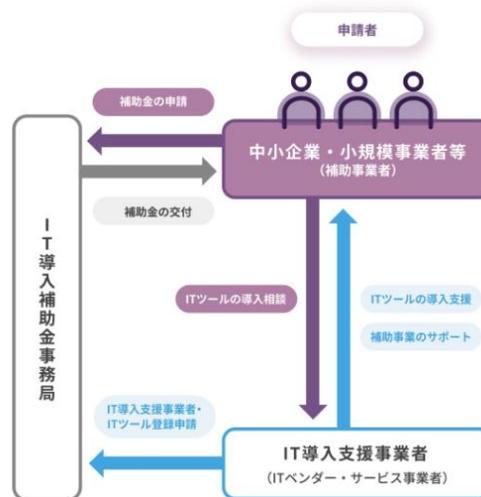


インボイス対応、サイバーセキュリティ対策

概要

IT導入補助金は、中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、**業務効率化やDXの推進等に向けたITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援する補助金**。対象となるITツール（ソフトウェア、サービス等）は**事前に事務局の審査を受け、IT導入補助金ホームページに公開（登録）されているもの**。また、相談対応等のサポート費用やクラウドサービス利用料等も補助対象に含まれる。

制度のイメージ



補助上限、補助率等

※赤字は令和6年度補正予算での拡充点

	通常枠	複数社連携 IT導入枠	インボイス枠		セキュリティ 対策推進枠	
			インボイス対応類型	電子取引類型		
活用イメージ	ITツールを導入して、業務効率化やDXを推進	商店街など、複数の中小・小規模事業者で連携してITツールを導入	ITツール等を導入して、インボイス制度に対応	発注者主導でITツールを発注者に共有し、取引先のインボイス対応を促す	サイバーセキュリティ対策を進める	
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、 導入関連費（保守運用やマニュアル作成等のサポート費用に加えて、IT活用の定着を促す導入後の“活用支援”も対象化）		クラウド利用料（最大2年分）	クラウド利用料（最大2年分）	サイバーセキュリティお助け隊サービス利用料（最大2年分）	
補助上限	ITツールの業務プロセスが1～3つまで： 5万円～150万円 4つ以上： 150万円～450万円	単独申請可能なツールの拡大	ハードウェア購入費	ITツール： 1機能：～50万円 2機能以上：～350万円 PC・タブレット等： ～10万円 レジ・券売機等： ～20万円	～350万円	5万円～ 150万円
補助率	中小企業：1/2 最低資金近傍の事業者：2/3 <small>(3か月以上地域別最低資金+50円以内で雇用している従業員が全従業員の30%以上であることを示した事業者)</small>		(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)消費動向等分析経費：50万円×グループ構成員数 (a)+(b)：合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家費：200万円	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4 (小規模事業者：4/5) 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	中小企業：1/2 大企業：1/2 小規模事業者：2/3

ものづくり補助金



想定利用者 企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

革新的な製品・サービス開発を行う場合に活用できる補助金

活用メリット



補助金の額が大きい



海外の需要開拓にも活用できる



インボイス対応のツール導入も可

概要

中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた**革新的な製品・サービスの開発による高付加価値化**や、**海外事業の実施による国内の生産性向上に必要な設備投資等**を支援する補助金。

制度のイメージ

中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた
新製品・新サービスの開発に必要な
設備投資等を支援します！

補助上限額
最大4,000万円

補助率
1/2～2/3

製品・サービス高付加価値化枠
製品・サービス開発の取組を支援



たとえば…
最新複合加工機を導入し、これまではできなかった精密加工が可能になり、より付加価値の高い新製品を開発

グローバル枠
海外需要開拓等の取組を支援



たとえば…
海外市場獲得のため、新たな製造機械を導入し新製品の開発を行うとともに、海外展示会に出展

補助上限、補助率等

	製品・サービス高付加価値化枠	グローバル枠
要件	革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化	海外事業の実施による国内の生産性向上
補助上限	750万円～2,500万円	3,000万円
補助率	中小企業1/2、小規模・再生2/3	中小企業1/2、小規模2/3
補助対象経費	<共通>機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 <グローバル枠のうち、海外市場開拓（輸出）に関する事業のみ> 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費	
その他	収益納付は求めません。	

省力化投資補助金



想定利用者 企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

ロボットやIoTなどの製品・設備・システム導入に活用できる補助金

活用メリット



補助金の額が大きい



人手不足解消に効果があるものを導入



自社サービスをカタログに登録することで販路開拓につながる

概要

人手不足解消に効果のある**ロボットやIoTなどの製品や設備・システム**を導入するための経費を補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し**売上拡大や生産・業務プロセスの効率化**を図るとともに、**賃上げ**につなげることを目的とした補助金。カタログ注文型と一般型があり、前者では、「**販売事業者**」が登録された製品は、お客さま（中小企業）が補助金を活用して導入できるようになる。**省力化製品の販売事業者も随時募集中。**

カタログ注文型

簡易で即効性のある省力化投資に **カタログ注文型** 補助率 **1/2以下** 補助上限額 **最大1,500万円**

- 対象製品のリスト(カタログ)に登録された汎用製品から事業課題に合わせて省力化製品を選択できます。
- 申請手続きが簡易で、申請から交付決定まで最短1ヶ月。随時公募受付のため、いつでも申請が可能です。
- 省力化製品の「販売事業者」が、省力化製品の導入と補助金申請・手続きをサポートします(共同申請)。

「販売事業者」の選択肢が広がり、より使いやすくなりました!

補助対象
(カタログ掲載)
製品の
カテゴリ例▶

どんどん追加中!

清掃ロボット

券売機

無人搬送車 (AGV-AMR)

オートラベラー

5軸制御マシニングセンタ

スチームペクションオープン

配膳ロボット

測量機

印刷用インキ自動計量装置

バランス装置

サービス業から製造業まで、様々な業種向けの製品をラインアップ!

※一部の省力化製品は、審査対象でも申請可能です。

一般型

事業内容に合わせて多様な設備やシステムが導入できる **一般型 NEW!** 補助率※ **中小企業 1/2 | 小規模・再生 2/3** 補助上限額 **最大1億円**

オーダーメイドで設備導入が可能

機器に付帯するソフトウェアも補助金の対象

- オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備導入・システム構築など、多様なニーズに応えます。
- 公募回制で、省力化指数などに関する詳細な事業実施計画を作成。3ヶ月程度の審査を経て、交付決定されます。
- 大幅賃上げ特例(補助上限額アップ)、最低賃金引き上げ特例(補助率2/3にアップ)があります。

例えば、通信販売事業で
オンラインショッピングの顧客数・購買量の増加に対応するため、自動梱包機と倉庫管理システムをオーダーメイドで開発・導入

例えば、自動車関連部品製造事業で
検査が難しい・微細な部品製造を効率的に行うため、現場に合わせた最新のデジタルカメラやAI技術を活用した自動外観検査装置を導入

※補助金額1,500万円までは1/2、もしくは2/3(小規模・再生事業者)、1,500万円を超える部分は1/3。

小規模事業者持続化補助金



一般型・通常枠



創業型

想定
利用者

企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

小規模事業者が販路開拓等を行いたい際に活用できる補助金

活用メリット



小規模事業者、創業した者が活用できる



商工会・商工会議所のサポートがある



幅広い経費が対象で使いやすい

概要

小規模事業者等が商工会・商工会議所等と一体となって経営計画を作成し、当該計画に基づいて行う販路開拓等の取組を支援。創業後3年以内の小規模事業者が活用できる「創業型」や地域振興等機関が活用できる「共同・協業型」もある。

補助対象経費と活用事例（一般型 通常枠の場合）

補助対象経費科目	活用事例
①機械装置等費	補助事業の遂行に必要な製造装置の購入等
②広報費	新サービスを紹介するチラシ作成・配布、看板の設置等
③ウェブサイト関連費	ウェブサイトやECサイト等の開発、構築、更新、改修、運用に係る経費
④展示会等出展費	展示会・商談会の出展料等(オンラインによる展示会・商談会等を含む)
⑤旅費	販路開拓(展示会等の会場との往復を含む)等を行うための旅費
⑥新商品開発費	新商品の試作品開発等に伴う経費
⑦借料	機器・設備等のリース・レンタル料(所有権移転を伴わないもの)
⑧委託・外注費	店舗改装など自社では実施困難な業務を第三者に依頼(契約必須)

補助上限、補助率等

	一般型				創業型	共同・協業型	ビジネス コミュニティ型
	通常枠	インボイス特例	賃金引上げ特例	災害支援枠			
要件	経営計画を作成し販路開拓等に取り組む小規模事業者	免税事業者から課税事業者に転換	事業場内最低賃金を50円以上引き上げる小規模事業者	令和6年能登半島地震等における被災小規模事業者	産額法に基づき「認定市区町村による特定創業支援等事業の支援」を受けた小規模事業者	地域に根付いた企業の販路開拓を支援する機関が地域振興等機関となり、参加事業者である10以上の小規模事業者の販路開拓を支援	商工会・商工会議所の内部組織等(青年部、女性部等)
補助上限	50万円	補助上限50万円上乗せ	補助上限150万円上乗せ	直接被害：200万円 間接被害：100万円	200万円 ※インボイス特例は適用	5,000万円	50万円、2以上の補助対象者が共同で実施する場合は100万円
補助率	※賃金引上げ特例を選択した事業者のうち、赤字事業者は3/4			定額、2/3	2/3	・地域振興等機関に係る経費：定額 ・参加事業者に係る経費：2/3	定額
対象経費	機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費(オンラインによる展示会・商談会等を含む)、旅費、開発費、資料購入費、借料、設備点検費、委託・外注費(税理士等への相談・コンサルティング費用など)			左記に加え、車両購入費	通常枠同様	・地域振興等機関…人件費、委員等謝金、旅費、会議費、消耗品・備品費、通信運搬費、印刷製本費、雑費等、委託・外注費、水道光熱費 ・参加事業者…旅費、借料、設置・設計費、展示会等出展費、保険料、広報費	専門家謝金、専門家旅費、旅費、資料作成費、借料、雑務費、広報費、委託費
昨年度補正予算等からの主な変更点	卒業枠・後継者支援枠を廃止			令和6年能登半島地震を対象に追加			参加事業者を「小規模事業者」に限定

新事業進出補助金



想定利用者 企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

新事業を実施する際に活用できる補助金

活用メリット



補助金の額が大きい



新事業進出しながらDXできる



収益納付を求めない

概要

企業の成長・拡大を通じた生産性向上や賃上げを促すために、**中小企業等が行う、既存事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援します。**

補助対象事業の要件

1	製品等の新規性	製造する製品、提供する商品・サービス等が 新規性*1を有する
	市場の新規性	製造する製品、提供する製品・サービスの属する市場が 新たな市場*2である
	新規事業売上高	新たな製品の売上高が 総売上高の10%以上 or 付加価値額の15%以上 または 直近の事業年度売上高が10億円以上かつ新規事業を行う部門の売上高が3億円以上の場合、新規事業の売上高が当該事業部門の 売上高の10%以上 or 付加価値額の15%以上

補助上限、補助率等

補助金額	従業員数(人)	補助金額(万円)		
		下限	上限	特例*
	~20	750	2,500	3,000
	21~50		4,000	5,000
	51~100		5,500	7,000
101~	7,000		9,000	
補助率	1/2			

*大幅な賃上げによる補助上限額引上げの特例措置の適用を受ける事業者の場合

※1) 事業を行う中小企業等にとって、事業により製造等する製品等が、新規性を有するものであること
 ※2) 事業を行う中小企業等にとって、既存事業において対象となっていなかったニーズ・属性を持つ顧客層を対象とする市場

成長型中小企業研究開発支援事業（Go-Tech事業）



想定利用者 企業の経営者 支援機関・金融機関 等

シーン

大学・公設試等と連携し研究開発する際に活用できる補助金

活用メリット



補助金の額が大きい



大学、公設試等との連携事業に使える

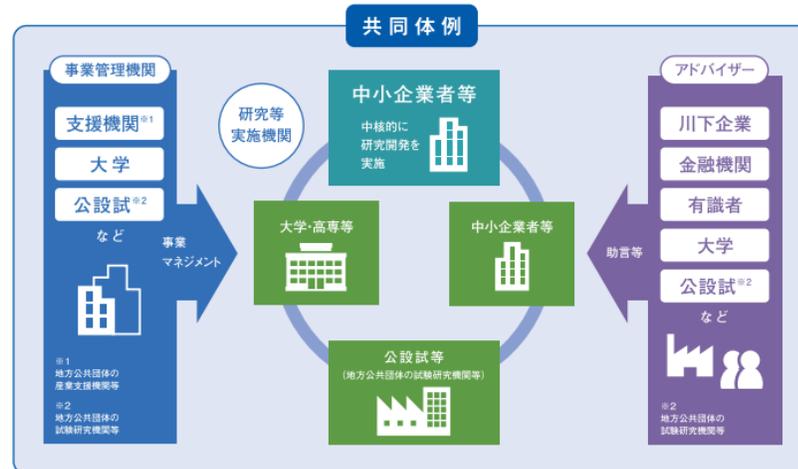


最大3年間支援

概要

中小企業による持続的な成長のため、具体的には、**中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発、試作品開発等に係る取組を最大3年間支援**。加えて、採択された事業者を対象に、研究開発成果の販路開拓等についても支援。ものづくりやサービスの様々な分野の研究開発に利用できる。

共同体での申請



補助上限、補助率等

	通常枠	出資獲得枠
事業期間	最大3年間	
補助上限	単年度：4,500万円 3年間合計：9,750万円	単年度：1億円 3年度合計：3億円 <small>但し、補助上限は、民間ファンド等の出資者が出資を予定している金額の2倍を上限とする。</small>
補助率	中小企業者等：2/3以内 <small>※一部定額上限あり、課税所得15億円超中小企業等は1/2以内</small>	大学・公設試等：定額
補助対象経費	人件費・謝金、機械装置等の設備備品費、消耗品費、委託費等	

支援制度紹介パンフレット



想定利用者 企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

現在進行形で活用できる補助金情報を知りたい

活用メリット



タイムリーな補助金
情報を閲覧できる



DX支援策以外の補助金
(エネルギー等)
の情報も分かる

概要

地域の中小企業・小規模事業者の皆様幅広くご活用いただける支援制度を中心にご紹介。
各支援制度の担当窓口も記載している。かなりの頻度で更新しているので、定期的に確認していただきたい。

パンフレットのイメージ



- [公募中]中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金
- [公募中]中小企業成長加速化補助金
- [公募中]中小企業新事業進出補助金
- [公募中]サービス等生産性向上IT導入支援事業 (IT導入補助金)
- [公募中]中小企業省力化投資補助金 (一般型)
- [公募中]中小企業省力化投資補助金 (カタログ注文型)
- [公募中]ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
- [公募中]小規模事業者持続化補助金(一般型・通常枠)
- [公募中]小規模事業者持続化補助金 (創業型)
- [公募中]小規模事業者持続化補助金 (共同・協業型)
- [公募中]令和6年度補正予算 省エネルギー投資促進
- 需要構造転換支援事業・省エネルギー投資促進支援事業
- 目的別支援施策一覧 **NEW**

主に公募中の補助金情報が掲載されている他、**税制、相談窓口等が掲載されている。**

DX認定



想定
利用者

企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

DXに積極的に取り組んでいる企業として、国の認定を受けたい

活用メリット



DXの体制が整えば認定される(DX実現までは要件になっていない)



金融支援や補助金の加算につながる



人材確保において、企業イメージが向上

概要

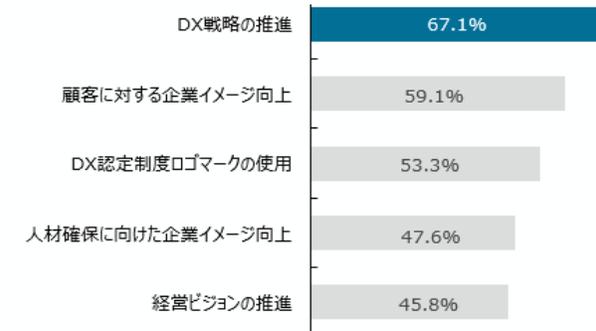
情報処理の促進に関する法律第31条に基づき、企業がデジタルによって自らのビジネスを変革するための**ビジョン・戦略・体制等が整った事業者**を認定。認定事業者は、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）のホームページで公表されると共に、「DXに積極的に取り組んでいる企業」であることをPRするためのロゴマーク提供のほか、**各種支援措置（詳細は次ページ参照）を受けることが可能。**

申請の流れ



- ✓ 企業の規模や業種を問わず、**全ての事業者**が対象
- ✓ 認定申請や認定の維持に係る費用は**全て無料**
- ✓ **1年間いつでもオンライン申請**が可能
- ✓ IPAが審査を行い、**経産大臣が認定**
- ✓ 認定事業者については、**オンラインで公表**・認定事業者の取組の検索が可能

DX認定を取得したことによるメリット（アンケート結果）



- ✓ DX認定を**取得するためのプロセス**は、自社を見直す大変**良い機会**に
- ✓ 経営陣との対話の機会を多く得られ、**経営方針の決定に役立った**
- ✓ 新規営業において、お客様からの反応が良くなり**売上増につながった**
- ✓ デジタル人材の**応募が増え**、実際に**人材確保につながった**

DX認定（つづき）：事業者への各種支援措置

1. DX認定制度ロゴマークの使用



ロゴマークのコンセプト

DXのスタートラインに立つ、という企業をイメージしながら、右方向に進むスタートラインである左端に差し色を入れています。

2. 中小企業者を対象とした金融支援措置

日本政策金融公庫による融資

設備投資等に必要資金について、基準利率（1.75%）よりも低い特別利率②（1.10%）で融資が受けられます。

（注）利率：いずれも令和7年5月時点。

中小企業信用保険法の特例

設備資金等について、民間金融機関から融資を受ける際、信用保証協会による信用保証のうち、普通保険等とは別枠での追加保証や保証枠の拡大が受けられます。

3. 人材育成の訓練に対する支援措置＜人材開発支援助成金（人への投資促進コース）＞

高度デジタル人材訓練の対象事業主としての要件を満たし、訓練経費（最大75%）や訓練期間中の賃金の一部（最大960円/時間）等について助成を受けることができます。

4. DX銘柄及びDXセレクションへの応募が可能

DX銘柄の選定対象として、DX認定の取得が必須となります（上場企業）。また、DX認定を取得することで、DXセレクションへの自薦での応募が可能となります（中堅・中小企業等）。（注）DXセレクションは、DX認定未取得企業においても他薦での応募は可能。

5. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の加点項目

DX認定を取得した事業者は、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金を申請した際に、加点対象となります。

（注）上記各種支援措置に関する詳細は各制度のHP等をご覧ください。

DXセレクション



想定利用者 企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

DXの優良事例として、国に表彰されたい

活用メリット



表彰により知名度や
企業イメージの向上



経産省のHPで
優良事例として公表



地域内や業種内での
参考事例になる

概要

DXセレクションは、デジタルガバナンス・コードに沿った取組を通じてDXで成果を残している、**中堅・中小企業等のモデルケースとなるような優良事例を選定**するもの。優良事例の選定・公表を通じて、地域内や業種内での横展開を図り、中堅・中小企業等におけるDX推進及び各地域での取組の活性化につなげていくことを目的としている。

経産省HPでの事例紹介

①経済産業省ニュースリリース

- 【2025/03/24】 **DXセレクション2025を選定しました NEW!**
- 【2024/11/01】 **「DXセレクション2025」の募集を開始しました**
- 【2024/03/19】 **DXセレクション2024を公表しました!**
- 【2024/03/01】 **DXセレクション2024表彰式を開催します!**
- 【2023/11/21】 **DXセレクション2024を実施します**
- 【2023/03/16】 **DXセレクション2023を公表しました!**
- 【2022/11/22】 **DXセレクション2023を実施します**
- 【2022/04/08】 **中小企業のDXに役立つ「手引き」と「AI導入ガイドブック」を取りまとめました**
- 【2022/03/24】 **DXセレクション2022を公表しました!**
- 【2022/03/17】 **DXセレクション（中堅・中小企業等のDX優良事例選定）表彰式を開催します!**
- 【2022/02/10】 **中堅・中小企業等におけるDXの優良事例を選定します**

「DXセレクション2025」選定企業の取組事例を紹介します!

企業名称 (URL)	所在地	従業員数	代表者
株式会社後藤組 (建設業) / 山形県米沢市 https://www.goto.co.jp/	山形県米沢市	96名	後藤 茂之

DXの取組プロジェクト等

- 後藤組は物産の建設業として、デジタル化による業務効率化と標準化を進めるDXに取り組んでいる。建設現場をトップとした体制のもと、現場から経営層までが参加する「全業種DX」を推進。責任の分散による現場での課題解決、現場社員向けFacebookやLINE、クラウドなどのツール導入を推進して業務アプリを推進。現場AIや機械学習を組み込んだ検査アプリにより、データ活用が実現している。

DX推進の成果

- 後藤組はDX推進により、業務効率化と標準化が大きく進んだ。現場は2021年の一人当たり123時間から2024年には168.7時間へと増加し、**労働時間短縮に成功**。また、LINEを活用した工事現場の現場監督と現場作業員のコミュニケーションにより、現場の業務効率も向上した。
- さらに、取引先との契約・発注・請求などの書類手帳をデジタル化し、取引業務の業務効率化を実現。総務代行業務も業務効率化が進み、事務コスト削減効果を生み出している。
- 2024年の顧客満足度調査結果は83.3%に向上し、顧客満足度向上が実現している。
- 『全員DX』の推進により、現場からの改善提案が経営に反映され、生産性向上が実現していることで、競争力強化と持続可能な事業運営を実現している。

中小企業経営強化税制

※令和8年度末（令和9年3月31日）まで



想定利用者

企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

税制上の措置を受けたい

活用メリット



即時償却又は税額控除を受けられる



DX関連ソフトウェアも対象になりうる

概要

中小企業等経営強化法の認定を受けた**経営力向上計画**に基づき、**対象設備の取得や製作等をした場合に、即時償却又は取得価額の10%の税額控除**（資本金の額等が3,000万円超1億円以下の法人は7%）**が選択適用できる**。本制度の適用を受けるためには、①生産性向上設備（A類型）、②収益力強化設備（B類型）、③経営資源集約化設備（D類型）を導入して実施する経営力向上計画の認定を受けることが必要。※C類型は、令和7年4月1日で廃止

改正概要 【適用期限：令和8年度末(2026年度末)まで】

類型	要件	確認者	対象設備	その他要件
生産性向上設備 (A類型)	生産性※が旧モデル比平均1%以上向上する設備 ※ 単位時間当たり生産量、歩留まり率、投入コスト削減率のいずれか	工業会等	機械装置（160万円以上） 工具（30万円以上） （A類型の場合、測定工具又は検査工具に限る）	・生産等設備を構成するもの ※事務用器具備品・本店・寄宿舎等に係る建物付属設備、福利厚生施設に係るものは該当しない。 ・国内への投資であること ・中古資産・貸付資産でないこと等
収益力強化設備 (B類型)	投資利益率※が年平均7%以上の投資計画に係る設備 ※ 計算に使う期間は、投資設備中の最長の減価償却期間に合わせる	経済産業局	器具備品（30万円以上） 建物附属設備（60万円以上）	
経営資源集約化設備 (D類型)	修正ROAまたは有形固定資産回転率が一定割合以上の投資計画に係る設備		ソフトウェア（70万円以上） （A類型の場合、設備稼働状況等に係る情報収集機能及び分析・指示機能を有するものに限る）	
経営規模拡大設備 (B類型の拡充)	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資利益率が年平均7%以上 ● 売上高100億円超を目指すロードマップの作成 ● 売上高成長率年平均10%以上を目指す ● 前年度売上高10億円超90億円未満 ● 最低投資額1億円 OR 前年度売上高5%以上 ● 貸上げ率2.5% OR 5.0%以上 等 ※ 拡充措置の認定を受けた法人は、投資計画の期間中は中小企業投資促進税制と少額減価償却資産の特例の適用不可。	機械装置（160万円以上） 工具（30万円以上） 器具備品（30万円以上） ソフトウェア（70万円以上） 建物及びその附属設備（1,000万円以上） （生産性向上に資する設備の導入に伴って新增設される建物及びその附属設備に限る） ※ 税制対象の設備投資総額の上限は、60億円		

※1 発電用の機械装置、建物、建物附属設備については、発電量のうち、販売を行うことが見込まれる電気の量が占める割合が2分の1を超える発電設備等を除く。また、発電設備等について税制措置を適用する場合は、経営力向上計画の認定申請時に報告書を提出する必要。

※2 医療保健業を行う事業者が取得又は製作する器具備品（医療機器に限る）、建物、建物附属設備を除く。
 ※3 ソフトウェアについては、複写して販売するための原本、開発研究用のもの、サーバー用OSのうち一定のものなどを除く。

※4 コインランドリー業（主要な事業であるものを除く。）の用に供する資産でその管理のおおむね全部を他の者に委託するもの又は暗号資産マイニング業の用に供する資産を除く。

中小企業投資促進税制

※令和8年度末（令和9年3月31日）まで



想定
利用者

企業の経営者・DX担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

税制上の措置を受けたい

活用メリット



特別償却又は税額控
除を受けられる



DX関連ソフトウェア
も対象になりうる

概要

機械装置等の対象設備を取得や製作等をした場合に、**取得価額の30%の特別償却又は7%の税額控除（※）**が選択適用できる。 ※税額控除は、個人事業主、資本金3,000万円以下法人が対象

改正概要 【適用期限：令和8年度末(2026年度末)まで】

対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者等（資本金額1億円以下の法人、農業協同組合、商店街振興組合等） ・従業員数1,000人以下の個人事業主
対象業種	製造業、建設業、農業、林業、漁業、水産養殖業、鉱業、卸売業、道路貨物運送業、倉庫業、港湾運送業、ガス業、小売業、料理店業その他の飲食店業（料亭、バー、キャバレー、ナイトクラブその他これらに類する事業については生活衛生同業組合の組合員が行うものに限る。）、一般旅客自動車運送業、海洋運輸業及び沿海運輸業、内航船舶貸渡業、旅行業、こん包業、郵便業、通信業、損害保険代理業及びサービス業（映画業以外の娯楽業を除く）、不動産業、物品賃貸業 ※性風俗関連特殊営業に該当するものは除く
対象設備	<ul style="list-style-type: none"> ・機械及び装置【1台160万円以上】
	<ul style="list-style-type: none"> ・測定工具及び検査工具【1台120万以上、1台30万円以上かつ複数合計120万円以上】
	<ul style="list-style-type: none"> ・一定のソフトウェア【一のソフトウェアが70万円以上、複数合計70万円以上】 ※複写して販売するための原本、開発研究用のもの、サーバー用OSのうち一定のものなどは除く ・貨物自動車（車両総重量3.5トン以上） ・内航船舶（取得価格の75%が対象）

※①中古品、②貸付の用に供する設備、③匿名組合契約等の目的である事業の用に供する設備、④コインランドリー業（主要な事業であるものを除く。）の用に供する機械装置でその管理のおおむね全部を他の者に委託するものは対象外

※総トン数500トン以上の内航船舶については、船舶の環境への負荷の状況等に係る国土交通省への届出が必要

未踏事業



想定利用者 企業の経営者・DX担当者 支援機関・金融機関・大学 等

シーン

突出したイノベーション人材として国の支援を受けたい

活用メリット



採択者は大きく成長できる



プロジェクト推進費用が支援される



PMの充実したサポートを受けられる

概要

未踏事業は、ITを駆使してイノベーションを創出する事のできる独創的なアイデアと技術を有するとともに、これらを活用する優れた能力を持つ、突出した人材を発掘・育成することを目的とした事業。

未踏のメリット

01 **プロジェクトマネージャー（PM）のサポート**

- 採択から育成期間終了まで、対象分野におけるトップランナーがPMとして直接指導を担当
- 期間中、PMに相談したりアドバイスをもらったりすることで、直接サポートを受けられる

02 **プロジェクト推進費用を支援**

- 実績に応じてプロジェクト推進費用を支援
- 期間中はプロジェクトに専念することができる

03 **未踏コミュニティとのつながり**

- 同期の採択者や活躍中の未踏修了生との交流機会も提供
- 未踏コミュニティならではの刺激を受けられる

04 **未踏での成果の知的財産権はあなたに帰属**

- 日本版バイ・ドール制度に基づき、開発した成果物の知的財産はすべて採択者に帰属

未踏事業の支援体制



MITOU

未踏IT人材発掘・育成事業

前人未踏の分野を切り拓く「若い突出したIT人材」の発掘・育成

MITOU ADVANCED

未踏アドバンスト事業

革新的なアイデアで、ビジネスや社会課題の解決を目指す人材を育成

MITOU TARGET

未踏ターゲット事業

次世代IT（量子コンピューティング・リザバコンピューティング）を活用し、世の中を抜本的に変えていけるような先進分野の人材を育成

マナビDX (デラックス)



想定利用者 企業の経営者・DX担当者 支援機関・金融機関 等

シーン

デジタル知識・スキルを習得したい。社内のデジタル人材を増やしたい。

活用メリット



無料講座が多い



社内研修にも活用できる



社内のデジタル人材育成につながる

概要

マナビDX (デラックス) は、デジタルに関する知識・スキルを身につけることができるポータルサイト。これまでデジタルスキルを学ぶ機会が無かった方から、さらに実践的なデジタル知識・スキルを身につけたい方まで、誰でもデジタルスキルを学ぶことのできる講座 (※) を紹介。

※デジタルスキル標準などのスキル標準への対応を経済産業省・IPAが審査し、合格した講座のみを掲載

マナビDXについて

マナビDXは **デジタル知識・スキルが身につく”学びの場”**

経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が運営する デジタル人材育成プラットフォーム



信頼できる講座を厳選



講座の種類が豊富



リスキリングにも活用

学びのポイント

- 【Point1】 デジタルに関連する知識・スキルの習得に向けて学習したい講座を探してみる
- 【Point2】 ソーシャルアカウントでログインし、気になる講座・受講したい講座を記録する
- 【Point3】 デジタル人材に関する世の中の情報を収集してみる
- 【Point4】 更なる自己研鑽に向けて学び続けよう

マナビDXクエスト



想定利用者 企業の社員・DX担当者 支援機関・金融機関 等

シーン

デジタル知識・スキルを習得したい。より実践的な演習を行いたい。

活用メリット



実践的なDX人材を育成できる



社内研修にも活用できる



DXの具体化のプロセスを学べる

概要

マナビDXクエストは、企業データに基づく実践的なケーススタディ教育プログラム及び、地域の中小企業との協働による、デジタル技術を活用した地域協働プログラムからなる。マナビDXクエストを通じて、デジタルの経験有無にかかわらず、企業におけるDXを推進する変革の考え方やプロセスを学び、志を同じくする幅広いデジタル人材とのつながりを構築することができる。

プログラムの概要

ケーススタディ教育プログラム(PBL)

- 講師による座学ではなく、参加者が情報交換して学び合い・教え合いながら、与えられた課題を解決していくPBL (Project-based Learning:プロジェクト型学習)を中心に据えたプログラムです。
- 約3ヶ月のPBLで、ビジネス課題からデジタル課題まで、DXを推進し組織を変革する一連のプロセスを一気通貫で学習することができます。
- *期間はプログラムにより異なります
- デジタル初心者/経験者問わず、プログラムに参加できるよう、多数の学び合いの仕掛けを用意しています。

具体的な内容(例) 企業の課題の特定・要求/要件定義→課題解決に向けたソリューションの検討/検証→経営者/他部署に向けた実装・組織変革の提案

地域企業協働プログラム

- より実践的な学びの機会として、実際に中小企業と約2、3ヶ月間かけて、チームで課題解決に取り組むプログラムです(参加要件あり)。
- *1 参加要件及び期間はプログラムにより異なります
- 地域の中小企業の課題に取り組み、経営陣・担当者との協働による実体験を通じて、ケーススタディ教育プログラムなどで学んだDXを、現場で推進する際の難しさやポイントを学ぶことができます。

具体的な内容(例) DX構想・設計・検証段階の各企業の具体的な課題に対し、解決策の提案を実施

受講を通じて得られること

1. 実際に手を動かしながらDX推進プロジェクトを体験することで、**デジタル素養の有無に関係なく、DXの担い手として持つべきスキルを習得できます。**
2. 課題に取り組む中で、受講生同士学び合いながら、**ビジネス要素(課題の発見・ゴール設定・コミュニケーション力 等)、デジタル要素 (AI実装・データサイエンス等、デジタル技術への理解/ビジネスへの活かし方 等)の両方を、深めることができます。**
3. デジタル技術を自由に活用しながら課題に取り組むことで、デジタル技術が急速に進化する社会において、**変化に対応し実践的なスキルを習得できます。**特に、「生成AI」は、プログラムの中で積極的に活用し、使い方について学ぶことができます。
4. プログラム期間中は、受講生同士交流しながら学習を深めることができ、志を同じくする参加者との繋がりができます。また、受講後も過年度参加者が集う「修了生コミュニティ」に参加し、継続的な学びや交流の機会を得られます。

デジタルスキル標準

想定利用者 企業の社員・DX担当者 支援機関・金融機関 等

シーン

デジタル人材について、どのような定義なのか、どのようなスキルを求められるのか知りたい

活用メリット



人材戦略に活用できる



社内に必要なスキルなどを整理できる



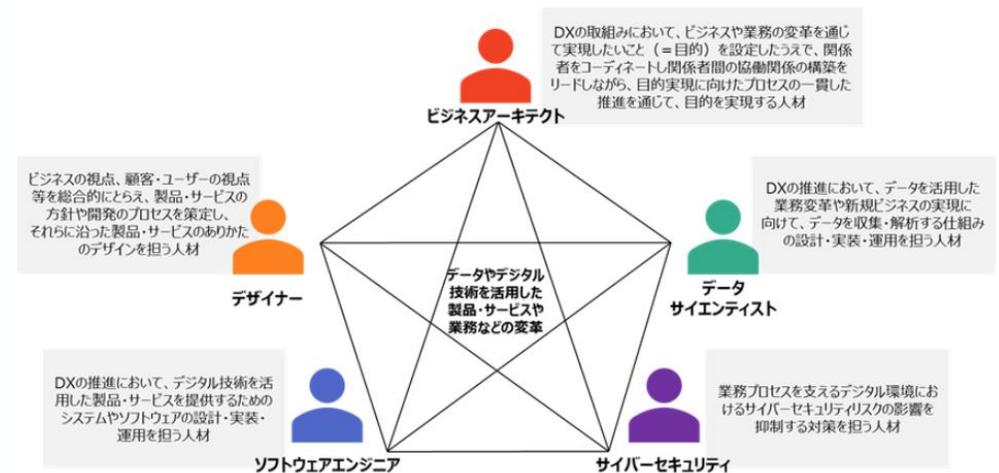
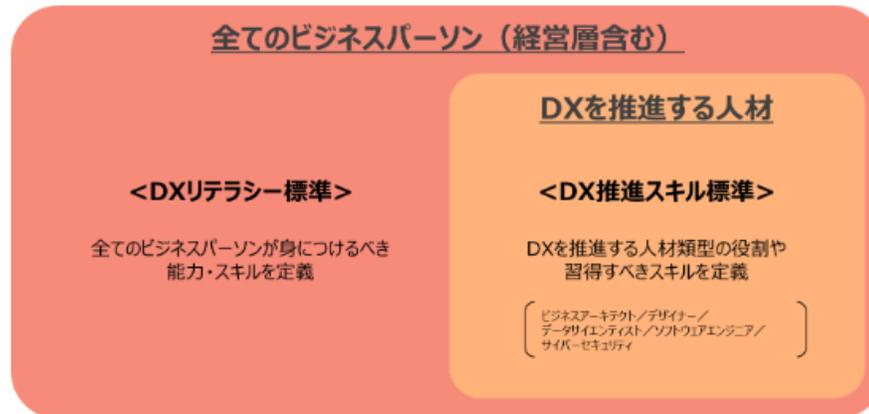
生成AIの影響も理解できる

概要

「デジタルスキル標準」は、ビジネスパーソン全体がDXに関する基礎的な知識やスキル・マインドを身につけるための指針である「DXリテラシー標準」、及び、企業がDXを推進する専門性を持った人材を育成・採用するための指針である「DX推進スキル標準」の2種類で構成。どのようなスキルが求められるか解説している。

DXリテラシー標準とDX推進スキル標準

人材類型



中核人材育成プログラム



想定利用者 企業の経営者・IT担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

セキュリティ人材を育成したい

活用メリット



社内のサイバーセキュリティ人材を育成できる



困った時に頼れるコミュニティがある

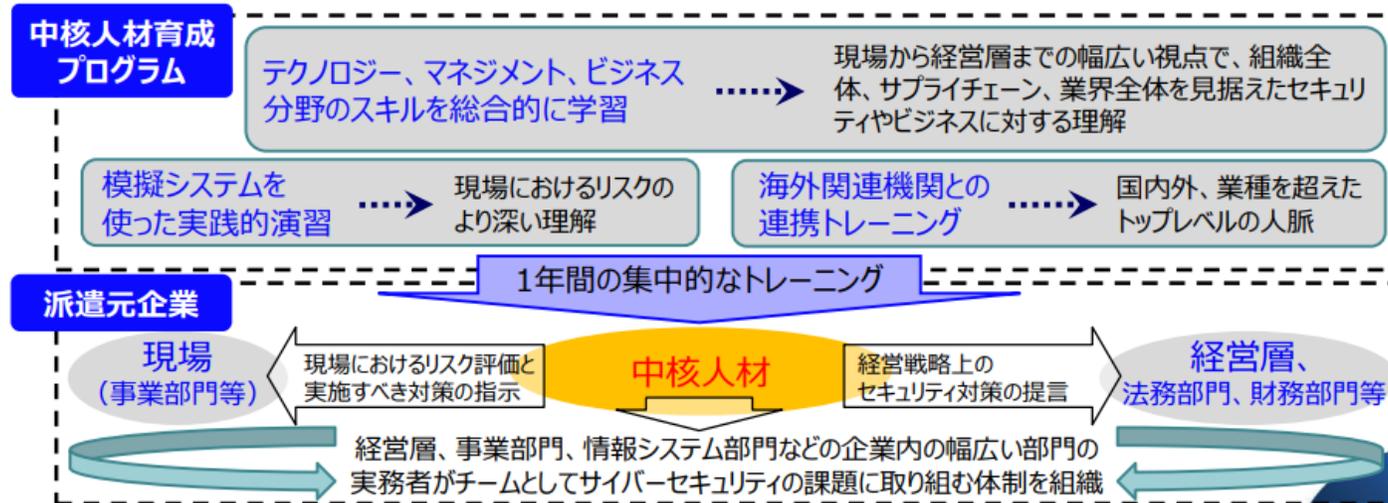


セキュリティの専門家との人脈ができる

概要

将来、企業などの**経営層と現場担当者を繋ぐ中核人材を担う方を対象としたトレーニング**を実施。OT（制御技術）とIT（情報技術）双方にわたる技術的なスキルに加え、リーダーシップなどの業務推進能力、セキュリティ専門家などとの人脈も有する**組織全体のサイバーセキュリティ対策の中核となる人材を育成**する。

プログラムの内容



5分でできる！情報セキュリティ自社診断



想定
利用者

企業の経営者・企業の社員
支援機関・金融機関 等

シーン

セキュリティ人材を育成したい

活用メリット



わずか25問で
診断が可能（5分）



ネクストアクション
が分かる



セキュリティ上の
リスクが分かる

概要

情報セキュリティ対策のレベルを数値化し、問題点を見つけるためのツール。25個の診断項目に答えることで、自社の情報セキュリティの問題を簡単にチェックできる。

診断項目

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 脆弱性対策について ウィルス対策について パスワード管理について 機器の設定について 情報収集について 電子メールのルールについて 無線LANのルールについて Web利用のルールについて バックアップのルールについて 保管のルールについて | <ul style="list-style-type: none"> 持ち出しのルールについて 事務所の安全管理について 情報の安全な処分について 守秘義務の周知について 取引先管理について 従業員教育について 私物機器の利用について 外部サービスの利用について 事故への備えについて ルールの整備について |
|--|---|

診断結果のイメージ（診断後のステップ）

100点満点だった方	入門レベルのセキュリティ対策は達成です。ステップアップを検討しましょう。	→	「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」を参照して、情報セキュリティ対策の強化に取り組みましょう。
70～99点だった方	ほぼ、出来ていますが、部分的に対策が不十分な点があるようです。	→	小さな隙間から情報が漏えいすることもあります。100点満点を目指しつつ、「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」を参照して対策の強化に取り組みましょう。
50～69点だった方	対策が行き届いていないところが目立ちます。	→	点数が低かった項目について「解説編」を参考に対策を検討し、「情報セキュリティハンドブック」を活用して周知しましょう。
49点以下だった方	いつ情報流出などの事故が起きても不思議ではありません。	→	「解説編」や「映像」で知る情報セキュリティを利用して、分からなかった部分や点数が低かった項目を確認し、対策をしましょう。

5分でできる！情報セキュリティポイント学習



想定
利用者

企業の経営者・企業の社員
支援機関・金融機関 等

シーン

セキュリティ人材を育成したい

活用メリット



無料で学べる



社員教育・社内研修
に活用できる

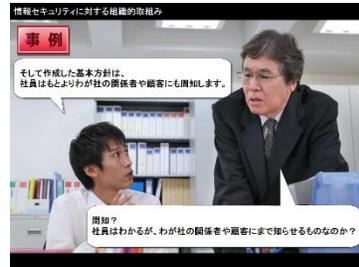


わずか5分で様々な
事例を疑似体験できる

概要

主に中小企業で働く方を対象とした、1テーマ5分で情報セキュリティについて勉強できる無料の学習コンテンツ。職場の日常の1コマを取り入れた親しみやすい学習テーマで、セキュリティに関する様々な事例を疑似体験しながら正しい対処法を学ぶことができる。

イメージ



※出典：「経営者・管理者向けコース」
-No.1_経営者としての責任と役割より抜粋

6つのコース

[経営者・管理者向けコース\(6テーマ\)\(ZIP:11.1 MB\)](#)

[従業員向けコース\(4テーマ\)\(ZIP:8.1 MB\)](#)

[自社診断シート25問に対応した学習コース\(ZIP:50.5 MB\)](#)

[情報セキュリティ5か条対応コース\(5テーマ\)\(ZIP:7.0 MB\)](#)

[学校指導者向けコース\(ZIP:6.7 MB\)](#)

情報セキュリティ安心相談窓口



想定利用者 企業の経営者・企業の社員
支援機関・金融機関 等

シーン

セキュリティについて気軽に相談したい

活用メリット



技術的な相談を、電話やメールでできる



SNSでも最新情報を入手できる



チャットボットでは、いつでも相談可能

概要

情報処理推進機構（IPA）が国民に向けて開設している、一般的な情報セキュリティ（主にウイルスや不正アクセス）に関する**技術的な相談に対してアドバイスを提供する窓口**。情報セキュリティ安心相談窓口へのご相談は、メールまたはお電話で受け付けているが、よくあるご相談の一部については、**チャットボットでも対処方法等をご案内**している。※電話相談の受付時間外(夜間・休日等)も利用可能。

SNS (X・Facebook)



「情報セキュリティ安心相談窓口」の公式SNSアカウントを開設中。
ぜひフォローをお願いします！（情報発信専用のアカウント）

相談先

■電話 03-5978-7509
(受付時間)
10:00～12:00、13:30～17:00
※土日祝日・年末年始は除く

■メール
anshin@ipa.go.jp

相談前に整理していただく項目

- 対象となる端末の種類（パソコン、スマートフォンなど）
- 対象となる端末のOS（Windows 10、Androidなど）
- インストールしているセキュリティソフトの名称
- 利用しているクラウドサービスの名称
- 時系列を含めた具体的な事象
- ウイルスまたは不正アクセスが原因と判断された根拠
- 他に相談をした窓口や機関

サイバーセキュリティお助け隊サービス



想定利用者 企業の経営者・IT担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

専門家をお願いして「安価に」「一般的に」セキュリティ対策したい

活用メリット



ワンパッケージな
セキュリティ対策



安価であり、IT導入
補助金を活用できる



もしもの際の駆付けや
保険が心強い

概要

中小企業に対するサイバー攻撃への対処として不可欠なサービスをワンパッケージにまとめた、民間の事業者から安価で提供されるサービス。中小企業向けセキュリティサービスが満たすべき基準を設定し、2021年春より開始。同基準を充足するサービスに「お助け隊マーク」を付与し、普及の促進活動を実施。また、「サイバーセキュリティお助け隊サービス」のサービス利用料は、「IT導入補助金」の支援対象となる。

中小企業はサイバー攻撃の脅威にさらされている！

企業規模の小さい会社は扱われない？

いいえ、企業規模に関わらずサイバー攻撃や不正なアクセスなどの脅威に晒されています！目に見えないサイバー攻撃は気づきにくいのです。

サイバー被害を受けたらどうなる？

対処を怠った場合の想定被害金額が5,000万円を超える事案も！

出典：情報処理推進機構中小企業サイバーセキュリティ対策支援体制構築事業 成果報告書

現在のサイバーセキュリティ対策では、目に見えないサイバー攻撃を可視化し、侵入等の異常に素早く気づき対処することが大切です。そこで…

「サイバーセキュリティお助け隊サービス」を導入しましょう！

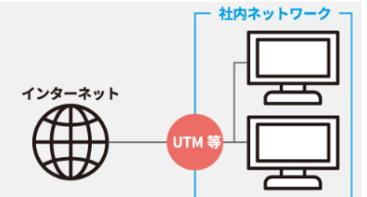
見守り 駆付け 保険

中小企業のセキュリティ対策に不可欠なサービスをワンパッケージで安価に提供

監視タイプは 1 ネットワーク監視 2 端末監視および 両者の 3 併用の3種類から選べます

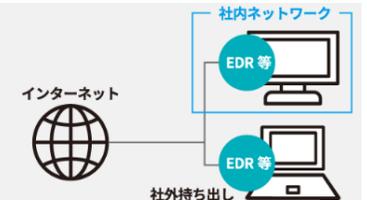
1 ネットワーク監視
社内ネットワークをまとめて監視する！

パソコン側の設定作業は不要で外部と社内ネットワークの間に監視装置（UTM等）を設置し、社内ネットワークを包括的に監視します。



2 端末監視
端末を社外業務で持ち出しても安心！

従業員が利用する各端末に監視ソフトウェア（EDR等）をインストールして、各端末での不審な挙動を検知して迅速な対処を行います。



3 併用
より強固なセキュリティ監視が可能！

1 ネットワーク監視と 2 端末監視の両方を導入することで、多層防御による強固なセキュリティ監視が可能になります。

中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン



想定利用者 企業の経営者・IT担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

中小企業がとるべきセキュリティ対策について、概要を知りたい

活用メリット



最初の一歩として何をすべきかが分かる



必ず対策すべき事項が分かる



費用対効果の高い対策方法等が分かる

概要

情報セキュリティ対策に取り組む際の、**(1)経営者が認識し実施すべき指針**、**(2)社内において対策を実践する際の手順や手法**をまとめたもの。経営者編と実践編から構成されており、**個人事業主、小規模事業者を含む中小企業の利用を想定**。



ガイドラインの内容

- 本編：中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン第3.1版
- 付録1：情報セキュリティ5か条
- 付録2：情報セキュリティ基本方針（サンプル）
- 付録3：5分でできる！情報セキュリティ自社診断
- 付録4：情報セキュリティハンドブック（ひな形）
- 付録5：情報セキュリティ関連規程（サンプル）
- 付録6：中小企業のためのクラウドサービス安全利用の手引き
- 付録7：リスク分析シート
- 付録8：中小企業のためのセキュリティインシデント対応の手引き

SECURITY ACTION



想定利用者 企業の経営者・IT担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

セキュリティ対策をしている企業だと周知したい。顧客や取引先の信頼を獲得したい。

活用メリット



補助金の要件になっているものがある



顧客や取引先の信頼を獲得できる



ロゴマークを活用できる

概要

中小企業自らが、情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度。 取り組み段階に応じて2種類のロゴマークを提供しており、**従業員の意識を高め、対外的な信頼の向上に繋がる**ほか、**ロゴマーク**を、ポスター、パンフレット、名刺、封筒、会社案内、ウェブサイト等に表示して、**自社の取り組みをアピールできる**。また、**宣言事業者は、情報処理推進機構（IPA）のHPに掲載される**。（※2025年4月時点で、40万社が宣言）

「★一つ星」と「★★二つ星」の宣言

「★一つ星」を宣言するには・・・

中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン付録の付録1「情報セキュリティ5か条」に取り組んでください。すでに同等の取組みができている中小企業等は二つ星から始めてください。

「★★二つ星」を宣言するには・・・

中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン付録の付録3「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」で自社の状況を把握したうえで、付録2「情報セキュリティ基本方針（サンプル）」を定め、外部に公開してください。

「★一つ星」と「★★二つ星」どちらを宣言すべきか

「★一つ星」を宣言するケース

- 申請予定の補助金において「★一つ星」の申込が要件となっている。
- 宣言することで社内で情報セキュリティ対策に取り組む意識や機運を高めたい。
- 宣言することでお客様や取引先との話のネタにしたい。

「★★二つ星」を宣言するケース

- 申請予定の補助金において「★★二つ星」の申込が要件となっている。
- ISO27001(ISMS)認証を既に取得している。
= 「情報セキュリティ基本方針」策定済
- この機会に情報セキュリティ対策に本格的に取り組む、他社にもアピールしたい。

セキュリティインシデント対応机上演習



想定利用者 企業の経営者・企業の社員
支援機関・金融機関 等

シーン

セキュリティインシデントが発生したことを想定して演習したい

活用メリット



サイバーインシデント想定演習ができる



社内研修・社員教育に活用できる



教材を無料で活用できる

概要

セキュリティインシデントが発生した場合に、被害とその影響範囲を最小限に抑えて事業継続を確保するためには、**予めの対応体制と手順を整備したうえで、実際にセキュリティインシデントが発生した場合を想定して演習しておくことが重要**。より多くの組織に演習を実施いただけるようにするため、**演習教材と演習実施のためのマニュアルを公開**しており、演習を実施することで、**インシデント対応に関する組織全体の理解の促進や、チームワークの強化等につなげることが可能**。

サイバーインシデント対応の手引き

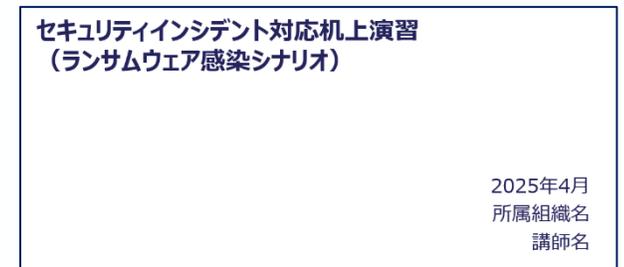
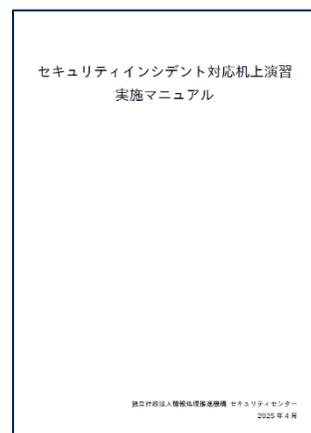
中小企業のためのセキュリティインシデント対応手引き



- インシデント発生時の対応について、「**検知・初動対応**」「**報告・公表**」「**復旧・再発防止**」の3つの段階に分けて検討事項を説明
- インシデント対応時に整理しておくべき事項や相談窓口・報告先などを紹介



机上演習教材・マニュアル



デジタルアメーバ (中国地域の最先端技術に関するコミュニティ)



想定利用者 企業の経営者・企業の社員
支援機関・金融機関 等

シーン

最先端技術について理解を深めたい。中国地域のコミュニティに入りたい。ビジネスマッチングしたい。

活用メリット



最先端技術に関する
イベント等に招待



コミュニティに参加し、
人脈構築できる



ビジネスマッチング
に活用できる

概要

経済産業省中国経済産業局では、地域、組織の枠を超え（オープンイノベーション）、**最先端デジタルテクノロジー等を用いて、地域課題及びビジネス課題の解決**を図っている。この地域から最先端デジタルテクノロジー等を活用して新しい未来をつくるための「仲間」を集めた**オープンイノベーション組織「デジタルアメーバ」**により様々な地域課題・ビジネス課題を解決していく。

※**どなたでも参加可能**。※**組織でも個人でも登録可能**。※**参加費、年会費等はかからない**。

対象領域



参画のメリット

情報発信・情報収集

参画メンバーが、相互に情報発信・情報収集・コミュニケーションができるようにコミュニケーションツールを用意しています。また、定期的にイベント・セミナーや補助金情報等を案内します。

コミュニティづくり ビジネスパートナー構築

コミュニティづくり、ビジネスパートナー構築やDX・販路開拓の支援をします。定期的に、「顔の見える関係づくり」のためのイベントも開催します。

DX支援・販路開拓

DX支援できる企業と支援を受けたい自治体、企業、支援機関等をマッチングします。

GENIAC (生成AI)



想定利用者 企業の経営者・IT担当者
支援機関・金融機関 等

シーン

経産省のAIに関する事業等について知りたい

活用メリット



国のAI政策の動きが分かる



関係者間連携や懸賞金事業に応募できる

概要

国内の生成AIの開発力強化を目的とし、「GENIAC (Generative AI Accelerator Challenge)」と称し、生成AIのコア技術である**基盤モデルの開発に対する計算資源の提供支援**や、**関係者間の連携促進**、**対外発信等**を実施するプロジェクト。

特設サイト



GENIAC PRIZE (懸賞金事業)

国産基盤モデル等を活用した社会課題解決AIエージェント開発		
生成AIによる経済インパクトが大きく期待できる以下2テーマでユーザーと開発者が連携してAIエージェントを開発。ユーザーの変革に繋がる実証成果を審査。		
I. 製造業の暗黙知の形式知化		
II. カスタマーサポートの生産性向上		
懸賞金		
第1位	第2位	第3位
5000万円 (各テーマ1者)	4000万円 (各テーマ1者)	3000万円 (各テーマ1者)
特別賞		
総額 数千万円		

NEDO懸賞金活用型プログラム (NEDO Challenge)の制度を活用し、生成AIサービスによる解決が望まれるテーマにおける具体的なニーズに基づき、開発・実証した生成AIアプリケーションやその実証成果を応募いただき、成果に応じた懸賞金を授与。

<https://geniac-prize.nedo.go.jp/>

本パッケージのお問い合わせ先

経済産業省 中国経済産業局 地域経済部 デジタル経済課

◆ 住所 : 〒730-8531

広島市中区上八丁堀6番30号

◆ TEL : 082-224-5708 (課直通)

◆ E-mail : bzl-digital-group@meti.go.jp